

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第8回会合 議事要旨）

9月9日（月）10:00～12:00, 外務省において, 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第8回会合が行われたところ, 議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【鈴木 秀生 国際協力局長】

本日付で地球規模課題審議官から国際協力局長に異動となり, 塚田地球規模課題審議官が着任。これまでの構成員の皆様のご尽力に心から感謝。引き続きご指導ご鞭撻のほど宜しくお願ひしたい。

【塚田 玉樹 地球規模課題審議官】

本日付で地球規模課題審議官に着任。G20 や G7 を担当する前の1年間は, 地球規模課題審議官組織に所属し, 気候変動や国際保健に関わる機会があった。今回の地球規模課題審議官着任にあたり, 新しい気持ちで課題に取り組んでいきたい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

本日は, 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（以下「実施指針」）改定に向けた提言を有志から提出し, 本年末に予定されている改定に向けた話し合いを行う。金曜日に行われた『SDGs 実施指針』改定に向けたステークホルダー会議（以下「ステークホルダー会議」）では, 積極的な声かけ・公募の結果 200 名近くのステークホルダーが集まり, 意見交換が行われ, 提言が作成された。ステークホルダーの声を, 実施指針に反映していただくことを期待する。

【黒田 かをり CSO ネットワーク事務局長, 社会的責任向上のための NGO/NPO ネットワーク】

民間 14 名の構成員のみですべてのステークホルダーの声を代弁することはできない。金曜日に行われたステークホルダー会議では, 首都圏のみではなく, 地方からも多数の参加者が集まり, 朝から夕方まで熱気あふれる会合となった。これらの声が反映されることを期待する。

【提言の受け取り 蟹江教授・黒田事務局長から塚田地球規模課題審議官に対して提言を手交】

2 SDGs 実施指針の改定に向けた政府の方針説明（塚田地球規模課題審議官）

- 実施指針の改定をより有意義なものとするため, ステークホルダー会議の開催を提案・企画してくださった円卓会議構成員有志の皆様へ感謝。5月の前回の円卓会議以降, わずか3か月強のうちに, 幅広いステークホルダーを集める会議を開催し, 多岐に亘る内容の提言をまとめていただいたことに心から御礼を申し上げる。
- SDGs の推進は, 採択から4年を経て, これまでの「SDGs を日本全国に浸透させ,

認知度を向上させ、身近なところから取組を始めてもらい、具体的な取組・行動につなげていく」という第一段階から、具体的な成果を出す、第二段階に入っていかなければならない。そのためには、過去4年間の取組を振り返り、日本の取組の特長・長所と克服すべき課題を特定し、今後のSDGs推進のあり方を検討していく必要がある。

- 「SDGsは知っているが、どのように行動すれば良いかわからない」という声を耳にする。幅広いステークホルダーが、まさに次の段階へと踏み出し、それぞれの役割を果たすことができるよう、各ステークホルダーの役割を明確に示す必要がある。
- ステークホルダー会議ではこれらの点についても議論が行われたと承知。このあと御説明いただく提言を踏まえ、今後は資料1のスケジュールに沿って実施指針の改定作業を進めていく予定。
- 実施指針改定の内容や進め方について構成員の皆様から率直な御意見を伺いたい。

3 SDGs 実施指針改定に向けた意見交換

➤ 円卓会議構成員からの発言

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 提言には大きく3つの柱がある。1つめは、実施指針のビジョン。2つめはステークホルダーの役割。そして3つめは横断的課題である。
- 「実施指針のビジョン」に関し、SDGs 実施指針の策定から4年が経過することに鑑みて、状況の変化を踏まえた分析を行い、内容の充実を図る必要がある。
- 「ステークホルダーの役割」に関し、市民、企業、資金、地域、教育・研究の5つにカテゴリ分けをし、それぞれの役割・組織の特性に従って、次の4年間で何を行っていくか明確にする必要がある。また、5つのステークホルダーの枠に収まらない、取り残されつつある方についても、SDGsを実施する主体とすることを前提に指針を作成すべきである。
- 「横断的課題」に関連し、「SDGsの目標設定とフォローアップ・レビュー」がある。日本として掲げるSDGsを達成するための具体的な目標設定が現状では存在していないのが議題。すでに具体的目標を掲げるドイツを参考にしつつ、進捗状況をはかる指針を活用していく必要がある。次の課題として、「制度・体制」の問題がある。横断的な課題を扱える主体、具体的には、「司令塔」を設けることで、政府内の連携だけにとどまらず、政府とステークホルダーの連携を促進する体制作りが重要。現在運用しているSDGsアクションプラットフォームの更なる活用など、有効な情報共有の仕組み作りを行う必要がある。「予算と人材」「達成手段」を考えるに当たっては、予算の確保のために充実した実施指針改定を行うと同時に、外への発信のためにメディアが果たす役割が大きくなっていることについても注目すべきである。

【稲場 雅紀 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク政策担当顧問】

- 提言の策定に感謝。実施指針のビジョンを掲げ、市民社会として、人々の声を聞くための橋渡しとして尽力していきたい。

- 目標設定とフォローアップについて記載がされているが、SDGs 達成状況の測定・評価に当事者が参加できるような仕組みが必要なのではないか。目に見えて成果がわかるような指標の整備を政府が行っていく必要性を感じる。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- 提言の内容と重なる話ではあるが、実施の方向性を作ることが大変重要。特に多様な人の声を改定に反映することを重要視している。NPOを運営している立場上、生活困窮者等様々な人と関わる機会があるが、これらの声を拾えるかが本当に重要なことであることを重ねて申し添えたい。民間の方の声を拾う機会があることはもちろん重要だが、それ以外にも、地域の間など、パブリック・コメントとは異なるより身近な場を設定してほしい。目標設定も同様であり、いかにSDGsを「自分事」としてとらえてもらうかを考えながら、場の提供を行うべきである。
- 自分が出した意見が、反映される可能性があることは重要。特に、2020年はSDGsの達成目標（2030年）まであと10年の節目となる年である。現状の分析を丁寧に行いつつ、多くの声を今まで以上に集める場を設定していただきたい。
- 今回提出した提言書の内容がしっかりと指針に反映されることを期待している。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- ステークホルダー会議では、教育・研究部分を担当。幅広いステークホルダーから有益な議論を聞くことができ、大変貴重な機会であった。
- 現実分析→目標・ターゲット設定→進捗状況の評価という道筋を辿り、着実にSDGsを推進するためにも、それら判断の基礎となるデータを提供することが重要。また、「地球環境に関する現状を伝えていくべき」という声が多く聞かれた。1.5℃目標にも代表されるように、地球環境が危機的状況にあるという事実を最重要の前提とするべきである。さらには、科学技術・イノベーションの活用についても、前向きに推進すべき。先端技術を適度にバランス良く活用することで、社会システムを変えるイノベーションを起こすことができる。この動きは世界的な傾向である。

【黒田 かをり CSO ネットワーク事務局長, 社会的責任向上のための NGO/NPO ネットワーク】

- 実施指針における5つの主要原則は堅持するべきであり、それらが実現されているかをきちんと判断するべきである。また、SDGsの実施を「自分事」化することに加えて、地球規模の共通目標であることをきちんと踏まえる必要がある。声を発することができない人ともパートナーシップを進める仕組み作りが重要となる。
- 企業に関して、提言P. 8に記載があるとおおり、ビジネスと人権に関する取組を促進する必要がある。人権に関しては、マイナスをゼロにするための取組でありコストというイメージが先行しがちだが、サステナビリティにも寄与するという観点からも、ぜひ提言に書き込むようにしてほしい。

【近藤 哲生 国連開発計画（UNDP）駐日代表】

- 新たな実施指針では、教育の現場における SDGs の取り上げ方が重要であり、ステークホルダー会合でも、新学習指導要領で SDGs についての適切なカリキュラムが組まれるよう担当の官庁にご配慮をお願いしたいとの声が多かった。また、次の実施指針で特に重要なのが地方自治体の主体的な取り組みであり、内閣府地方創生本部が行っている SDGs 未来都市選定事業の SDGs 実施指針における位置づけを明確にすることも必要。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長, NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 提言作成に代表されるように、SDGs の達成は善意のコミットメントで成り立っている。ステークホルダー会議で分野を超えて専門外の議論に参加して、専門外の議論も自分の領域に当てはめることが大切であると感じた。たとえば、資金の部門ではその日に活動するためのお金をどう得るか議論する一方、ESG 投資についても議論が行われた。同じ「資金」でも視点の異なる議論を行い、それを当てはめることが有益であると経験した。また、教育については、プライオリティをおくべきである。学習指導要領は、文化の視点・アイデンティティの視点を入れた改定を行うべきである。
- 今回のステークホルダー会議には、自治体の代表が参加して話をしていたことが大変良かったと感じる。SDGs への参加、プランニング、実施・計測、再度プランニングという PDCA サイクルの実践が重要。これらの道筋、特に法的裏付け、予算的裏付けを作るための立法府との関わり方を大切にしていきたい。
- 国際的に国内の取組を発信していくことも重要。オリンピック・パラリンピック、京都 kongress, 2025 年の大阪万博など、様々なイベントを利用した発信の機会を大切にしていきたい。その点、G20, TICAD7 における SDGs 推進の取組は大変有益。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 理事長】

- 実施指針は作成とともに、フォローアップが重要であるのと同時に、指針の正確性・客観性・透明性が重要。GPIF では、ESG 活動の分析報告を行った (ESG 活動報告の P. 43)。このデータは毎年出すこととしているが、包括的な分析・報告が大切。

【竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所長】

- SDGs を取り巻く状況は、2016 年の実施指針策定時から変わり、今は実施の段階へと入っている。前回の円卓会議のあと、円卓会議構成員有志でステークホルダー会議を開催したいと話し合い、何度か準備会合も行った。外務省の支援に感謝。引き続き宜しくお願したい。
- 国内向けの発信も重要だが、海外への発信が今後の重視すべきテーマ。日本における活動が海外にも届くように、幅広い共有方法を工夫してほしい。
- 現行の実施指針から、国内だけではなく海外も重視したものに発展させるべき。現在は国内施策を中心に議論がなされているが、国際的施策を政府だけではなく様々なステークホルダーと協力して「日本を挙げて」推進していくことが大事。先進的

な事例を海外に発信することが、国内施策の充実にもつながる。

【紺屋 健一 政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与（田中構成員代理）】

- 今回の実施指針改定にあたり、日本として達成困難なおそれがある幾つかの指標について十分中身を検討しておくべきである。たとえば、16. a の「関連国家機関を強化する」は、指標としてはパリ原則に基づく「国内人権機関」の有無とされているが、なぜ日本でこれを設立できないのか。何か、設立を妨げる重大な要因があるのか。また、前回もコメントしたが 1. 2. 1（貧困ライン）は貧困ラインの定義にもよるが、困難なおそれがある。それから、3. 4. 2（自殺率）、5. 5. 1（議員における女性の割合）、5. 5. 2（管理職における女性の割合）などに関して、具体的な検討、取組を実施することが必要である。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- ステークホルダー会議の開催・提言の作成など、熱量のある取組は大変重要。透明性を持った運営を行い、参加しやすいよう工夫する必要がある。ステークホルダー会議は YouTube でライブ配信を行い、参加しやすい環境を作った。発起人の熱意でできた仕組みを、遠方の参加者への交通費支援等のかたちも含めて制度化していくべき。
- 「誰一人取り残さない」という理念に共感し、手をさしのべすくい上げることの重要性を感じている。国連開発計画（UNDP）と国連広報センター（UNIC）で行ったマイワールド 2030 調査など、市民の関心、危機感をすくい上げる仕組みを作るべき。
- SDGs の進捗状況に、国連は危機感を覚えている。9月下旬の SDG サミットなどでは、SDGs 推進の拡大・加速化が中心テーマとなる。SDGs を次のレベルに進めるには、拡大・加速化の視点は必要。それに加えて現状への危機感を持つことも重要である。
- SDGs の実施の推進と SDGs の広報啓発は表裏一体。司令塔の整備など国民運動的に推進して行ってほしい。海外への発信は、SDGs 加速化アクションという国連本部が用意した登録制度など、国連の場を活用していただくよう日本のアクターへの働きかけを強化してもらいたい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長】

- ステークホルダー会議には残念ながら参加できなかったが、提言の内容・思いは共通である。
- 経団連としての意見の詳細は配付資料を参照いただきたいが、実施指針改訂にあたって今後更なる対応が必要な事項として、4点指摘したい。
- 第1は日本政府としての戦略的な SDGs への対応である。国家戦略、経済成長のための戦略として、野心的に取組を進めてほしい。2つめは政策の一貫性の確保と省庁・関係機関のコーディネーションである。関係省庁・機関、企業、市場などの役割を丁寧に整理することが必要。3つめは、進捗状況の把握と評価である。SDGs の

進捗を測るための政府の指標を明確化し、それに基づく評価をステークホルダーと共有することが必要。日本の取組が適切な評価を得られるように、政府が国際比較しやすい正確なデータを提供することも重要である。第4にマルチステークホルダーとの連携である。幅広いステークホルダーの異なる視点・発想を掛け合わせて、多くの声を取り入れ、「自分事」としてSDGsに取り組んでもらえるように中小企業を積極的に巻き込んでいくべきである。加えて、国民の理解・参画意識を高める普及活動が重要となる。

【片山 銘人 日本労働組合総連合会総合国際局長（元林構成員代理）】

- 9月6日のステークホルダー会議には参加できなかったが、その内容を支持している。ボトムアップの新たな段階にSDGsは足を踏み入れており、予算の裏付けやレビューなど次に着手すべき課題がある。
- 労働組合の優先分野として、ゴール1, 5, 8, 10, 13, 16を重視。これらについてのステークホルダーのレビューが行える取組体制を整えるべきである。

【大場 恒雄 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 事務局長（有馬構成員代理）】

- ステークホルダー会議の企業分科会に参加。45名ほどの参加者からは、「国の成長・企業の成長をつなぐ仕事として実施指針改定に対する期待感が表明された。ESG投資は普及してきているが中小企業、地銀、地方への浸透はまだまだ。次世代への期待に加えて、ビジネスと人権の分野にかかる国のリーダーシップに期待をしている。

➤ 質疑応答

【中澤 慶一郎 JICA企画部 部長】

- ステークホルダー会議及び提言の提出に敬意を表する。国際協力におけるSDGsについて少し言及すれば、「模範を国際社会に示すための取組」というビジョンを掲げて、第7回SDGs推進本部で表明した3つのイニシアティブ（①「仙台防災協カイニシアチブ・フェーズ2」として少なくとも500万人に対する支援等を実施すること。②エイズ・結核・マラリア患者の100万人の命を救い、130万人の子供たちに予防接種を実施すること。③途上国の子供・若者に3年間で900万人に対してイノベーションを活用した教育支援を行うこと。）を実現するべく引き続き施策を実施していきたい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長, NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- SDGsを国民全員の理解の下で推進していくために、参加型かつ透明性の高い仕組み作りを行う必要がある。
- この3年ほどで認知力が高まったが、「SDGsに取り組むために何をどうすればいいか」は理解されていない。提言の内容を根底に起きつつ、どの分野に注力し、施策を整理・追加すればいいのか考えていただきたい。

【吉田 綾 地球規模課題総括課長】

- 提言を作成いただき、危機感とともに、ステークホルダーに求めるべき視点、地方・企業との連携などを共有いただき感謝。横断的な目標設定及びその測定を行う体制の必要性について指摘があった。いただいたご意見を踏まえ、実施指針改定の検討を進めていきたい。10月にはパブリック・コメントの募集を開始する予定であるところ、引き続きご支援をお願いしたい。

4 第3回ジャパンSDGsアワードに関する政府の方針説明（吉田地球規模課題総括課長）

- 現在、第3回「ジャパンSDGsアワード」の公募を行っている。9月30日まで募集しているので、構成員の皆様には、引き続きアワードの周知・拡散に御協力をいただければ幸い。
- 構成員の皆様には、秋以降、書類審査、表彰式への出席など、御負担をおかけしますが、本年も御協力をお願い申し上げます。
- SDGsが世の中に浸透するにつれて、「ジャパンSDGsアワード」の他にも、様々なSDGsに関連する表彰・認定制度やコンテスト等が催されるようになってきている。
- そうした中、第3回アワードに向けて、過去2回の経験と教訓を踏まえ、構成員の皆様から率直な御意見をお伺いしたい。

5 第3回ジャパンSDGsアワードに関する意見交換

➤ 円卓会議構成員からの発言

【大場 恒雄 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 事務局長（有馬構成員代理）】

- 今後、5つの基準を今後どのように見直していくか。このままではSDGsの達成に間に合わない危機感や加速化の必要性をどのように打ち出すかが課題。

【稲場 雅紀 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク政策担当顧問】

- アワードにはロールモデルとして高い意義がある。一方で、市民社会も含め、企業や団体には様々な課題が存在する。ブラック企業やサプライチェーン、タックスヘイブンなどに加え、非感染性疾患とファストフードマーケティングなど、新しい課題も浮上している。応募団体の問題をどのように調べるのかが課題。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- 昨年のアワード表彰式の出席者がジェンダーバランスを欠いていた。
- 受賞団体が、特定の分野に偏らないバランスが必要である。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- 5つの基準に加えて、どんな成果が期待されているのか見ていくべき。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 事業と組織のいずれを表彰するものなのかがはっきりと書かれていない。

【黒田 かをり CSO ネットワーク事務局長, 社会的責任向上のための NGO/NPO ネットワーク】

- アワードの審査では、5つの基準に加えて、今後期待される効果をみていきたい。また、SDGsの特徴である「変革性」を基準として明示すべき。
- 昨年のアワード表彰式はひな壇が男性ばかりでジェンダーバランスがとれていなかった。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長, NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 首都圏の企業ではSDGsを経営戦略に取り入れる動きが広まってきている。アワードでは、事業そのもののみならず、パートナーシップに対しても表彰することはできないか。

【近藤 哲生 国連開発計画（UNDP）駐日代表】

- SDGsのインパクト評価をUNDPでも検討しているが、どんな基準で評価するのか、という基準への注目度は高まっている。SDGs推進本部が表彰する本アワードでは、なぜこの団体を選んだのかというメッセージが必要。
- 5月のドイツ・ボンでのUN Global Action campaignにアワード受賞者が登壇したが、グローバルイベントにおいてもアワード受賞者への注目は高い。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長】

- 大企業だけでなく、中小企業や市民社会などバランス良く表彰できるとよい。

【竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所長】

- アワードの波及効果が重要。アワードを受賞してどのような影響があったのかを調査していく必要がある。

【紺屋 健一 政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与（田中構成員代理）】

- 昨年までは、SDGsを抜きにしても、重要な社会課題の解決に向けた事例が表彰されている。SDGs採択から4年経ったこともあり、今後は先に述べたような達成困難なSDGsを特定し、これらの解決のために取り組まれた事例を表彰できれば良い。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 5つの評価原則に基づきながら、SDGs実施の拡大・加速化という次のレベルを見据える必要がある。
- これまでの受賞事案のその後の効果や成果について、対外発信を強化してもらいたい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs委員長】

- 受賞団体については、アワードを受賞したことによる変化をはじめ、受賞後の成長過程やインパクトなどを把握していく必要がある。

【片山 銘人 日本労働組合総連合会総合国際局長（元林構成員代理）】

- 毎年、応募がたくさん増えているので、例えば、年度ごとに募集する取組を絞ってはどうか。

6 締めくくりの挨拶（吉田地球規模課題総括課長）

- 本日は活発かつ率直な意見交換を行っていただき心から感謝。本日、構成員の皆さまから頂戴した提言や御意見を踏まえ、SDGs 実施指針改訂に向けて準備を進めていく所存。
- 次回の円卓会議は、11月下旬頃を予定。議題は、①パブリック・コメントを踏まえた実施指針の修正案、②「SDGs アクションプラン2020」の骨子、③第3回「ジャパン SDGs アワード」の審査の3項目とすることを検討中。
- 12月のSDGs 推進本部に向けて、引き続き御協力をお願い申し上げます。

（了）